平成 27 年度 山形県 事業計画

都道府県コード

060003

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	2,574	2,574
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,724	2,397	4,121
4.消費生活相談体制整備事業	14,976	15,882	30,858
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	607		607
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	8,187	17,952	26,139
うち、先駆的事业	3,400	1,500	4,900
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	25,494	38,805	64,299

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	185,034	
都道府県予算	79,942	
管内市町村予算総額	105,092	
支出等額	64,299	
支出等割合	35%	35%
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	59,399	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	0.329748965	33%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談スキルアップ講座を委託により実施するほか、困難事例について弁護士を講師とし、検討会を実施する。	1,014	71	24	919	講師謝金、講師旅費、会場借料、委託料
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	高度な相談に対応し市町村を支援するため、国民生活センター等が開催する研修を受講する。	710	500	210		旅費
⑨消費生活相談体制整備事業	相談員等の雇用(基金活用増員分)	16,915	3,659	11,317		報酬、給料、手当、社会保険料
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	高度な相談に対応し市町村を支援するため、弁護士による無料法律相談会の実施、市町村巡回相談、OJT研修受入	607	314	293		旅費、資料作成経費、弁護士謝金、弁護士旅費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	県民対象の消費生活出前講座の開催、消費者教育関係者対象の研修会の開催 消費者教育推進計画の周知資料作成	3,912	2,734	1,178		旅費、講座資料等作成経費、資料配送経費、講師謝金、講師旅費、会場借料、計画周知用チラシ等作成経費
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費生活サポーター(県民ボランティア)育成のための研修、資料作成、出前講座への講師派遣 適格消費者団体の普及啓発リーフレット作成	758	129	129	500	講師謝金、講師旅費、新規サポーター旅費、資料作成経費、配送経費、ボランティア保険料 リーフレット作成経費
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	景品表示法(食品表示等)事業者指導研修会の実施	117	117	-		旅費、資料作成経費、通信費、会場借料
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	多様な主体との協働による消費者教育・啓発事業の実施	3,400	3,400			補助金
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		27,433	10,924	13,151	1,419	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	なし
	(強化)	市町村消費生活相談員、市町村担当職員等を対象に、消費生活相談スキルアップ講座を委託により実施するほか、消費生活相談の困難事例について弁護士を講師とした検討会を開催する。また、巡回相談やOJT実地研修を行う。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	高度な相談及び新たな詐欺的商法に係る相談等に対応し市町村を支援するため、国民生活センター等が開催する研修を受講する。
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	相談員8名を配置
	(強化)	22年度より増員した相談員2名と事務補助員1名を引き続き配置し、市町村支援を強化する。23年度より配置した消費者教育啓発員を消費者教育推進員とし4名配置
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	弁護士相談会を実施(1地域)
	(強化)	高度な相談に対応し市町村を支援するため、弁護士相談会を実施(4地域、増加分を基金活用)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	職員1名体制での出前講座実施
	(強化)	消費生活相談員による県民対象の消費生活出前講座の開催、消費者教育関係者対象の研修会の開催。消費者教育推進計画周知資料作成等
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	消費生活に関心のある県民に消費生活サポーター(ボランティア)を委嘱している。出前講座は県開催、平日のみ実施
	(強化)	消費生活サポーターを増員するとともに、育成のため研修会を実施。サポーター等による土日夜間の出前講座開催 適格消費者団体の普及啓発のためのリーフレット作成
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	なし
	(強化)	景品表示法(食品表示等)に関する事業者指導のための研修会の実施。
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	なし
	(強化)	大学と地域の協働による高齢者を守るプロジェクトの実施、消費生活サポーターによる消費者問題学習会の実施、消費者団体による地域見守り人の普及
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
7 人	11,986 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
7 人	
対象人員数計	追加的総費用
14 人	16,915 千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	酒田市、寒河江市、村山市、尾花沢市、山辺町、西川町	468	60	408		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	米沢市、酒田市、長井市、東根市	2,117	1,085	1,021		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、西川町、金山町、小国町、庄内町	2,480	1,336	1,061		
⑧消費生活相談体制整備事業	山形市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、金山町	21,352	9,189	6,693		
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町、最上町、大蔵村、高畠町、川西町、小国町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町	18,085	9,617	4,641		
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	米沢市、長井市、庄内町、遊佐町	2,200	2,120	74		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	米沢市	1,500	1,500			
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		48,202	24,907	13,898	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
16 人	15,482 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
1 人	
対象人員数計	追加的総費用
16 人	21,352 千円

別表3

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	62,880 千円
うち都道府県分	24,075 千円
うち管内の市町村合計	38,805 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	1,419 千円
うち都道府県分	1,419 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	34,261 千円	72,006 千円	79,942 千円	45,681 千円	7,936 千円
うち交付金等対象経費	/	21,987 千円	25,494 千円	/	3,507 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	16,634 千円	14,976 千円	/	-1,658 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	1,286 千円	3,400 千円	/	2,114 千円
うち交付金等対象外経費	34,261 千円	50,019 千円	54,448 千円	20,187 千円	4,429 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	48,132 千円	109,692 千円	105,092 千円	56,960 千円	-4,600 千円
うち交付金等対象経費	/	51,823 千円	38,805 千円	/	-13,018 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	22,554 千円	15,461 千円	/	-7,093 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	216 千円	61 千円	/	-155 千円
うち先駆的事业	/	- 千円	1,500 千円	/	1,500 千円
うち交付金等対象外経費	48,132 千円	57,869 千円	66,287 千円	18,155 千円	8,418 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	82,393 千円	181,698 千円	185,034 千円	102,641 千円	3,336 千円
うち交付金等対象経費	/	73,810 千円	64,299 千円	/	-9,511 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	39,188 千円	30,437 千円	/	-8,751 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	216 千円	61 千円	/	-155 千円
うち先駆的事业	/	1,286 千円	4,900 千円	/	3,614 千円
うち交付金等対象外経費	82,393 千円	107,888 千円	120,735 千円	38,342 千円	12,847 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人	
うち都道府県	人	
うち管内市町村	人	
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人	
うち都道府県	人	
うち管内市町村	人	
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円	
うち都道府県	千円	
うち管内市町村	千円	
④③を含めた交付金等対象外経費	120,735 千円	
うち都道府県	54,448 千円	
うち管内市町村	66,287 千円	↓先駆的事业(交付金分)を除く支出割合
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	35 %	32.97489647 %
うち都道府県	32 %	28.86519819 %
うち管内市町村	36.92478971 %	36.01146807 %

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	292,200 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	5,600 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	1,419 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	4 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	4,185 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	49,815 千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金取崩し予定額(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	11 人	今年度末予定	相談員総数	10 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	11 人	今年度末予定	相談員数	10 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	資格加算1,000/月
②研修参加支援	○	国民生活センター等主催研修の受講機会を拡充
③就労環境の向上		
④その他		